



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日
上場取引所 東・大

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	501,103	7.9	8,161	6.9	10,034	13.6	6,982	10.9
24年3月期	464,429	△1.0	7,632	△3.4	8,834	4.2	6,297	△12.9

(注) 包括利益 25年3月期 22,944百万円 (187.5%) 24年3月期 7,979百万円 (80.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	109.83	—	8.0	3.8	1.6
24年3月期	97.45	—	8.5	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 611百万円 24年3月期 229百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	276,932	98,712	35.4	1,547.70
24年3月期	251,045	77,730	30.7	1,201.43

(参考) 自己資本 25年3月期 97,925百万円 24年3月期 76,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,799	235	△13,043	18,985
24年3月期	△15,534	△1,629	12,400	10,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,357	21.5	1.8
25年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,460	20.9	1.7
26年3月期 (予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		24.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	6.2	4,200	13.4	4,800	9.4	2,600	△17.8	41.09
通期	510,000	1.8	9,000	10.3	10,000	△0.3	6,000	△14.1	94.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	65,159,227株	24年3月期	65,159,227株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,887,522株	24年3月期	1,090,674株
③ 期中平均株式数	25年3月期	63,576,451株	24年3月期	64,622,424株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州や中国の景気減速があったものの、米国経済に回復の兆しが見られ、またアジアの伸長が全体を牽引しました。

一方、日本経済は、生産の海外シフトが続き、個人消費も低迷しましたが、復興需要の他、後半からの円安を背景にした輸出環境の改善などに支えられ、緩やかに持ち直しの兆しが見られました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、501,103百万円（対前期比7.9%増）となりました。利益面では、営業利益8,161百万円（同6.9%増）、経常利益10,034百万円（同13.6%増）、当期純利益6,982百万円（同10.9%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《情報電子事業》

情報電子事業は、液晶関連分野の販売増などにより売上が増加しました。

液晶関連につきましては、台湾、中国など北東アジア向けの偏光板原料や関連部材の販売が伸長しました。米国においては光学シートの取り扱いが好調でした。一方、欧州では市場の停滞により導光板の取引が減少しました。

インクジェットプリンター関連材料につきましては、コンシューマー分野は減少しましたが、産業用分野は引き続き伸長しました。

複写機分野につきましては、トナー原料の国内販売が好調でした。

太陽電池関連につきましては、国内では全量買取制度を背景に、関連部材の販売が好調でした。二次電池関連は、試作評価ビジネスが堅調に推移しました。

半導体関連につきましては、製造装置類、半導体関連材料ともに苦戦しました。

これらの結果、売上高は201,519百万円（同8.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,415百万円（同24.9%増）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、輸出ビジネスの低迷はあったものの、北東アジアにおける販売が増加し、全体として売上が微増となりました。

スペシャルティケミカル関連につきましては、自動車部品向けのアラミド繊維の販売が減少しました。樹脂原料・添加剤の販売は、電機・電子部品向けの需要が回復せず低調でした。

パフォーマンステケミカル関連につきましては、国内では塗料・インキ分野が低調でした。タイのグループ会社で製造するニトロセルロースの販売は好調でした。製紙・段ボール関連ビジネスでは、主力取引先が震災の影響から回復し伸長しました。中国では、現地ユーザー向けの化学原料の新規販売が増加しました。

これらの結果、売上高は43,727百万円（同4.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は345百万円（同11.6%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、国内のファーマケミカル関連が低調でしたが、海外での食品関連が伸長し、全体として売上が微減となりました。

医薬原料関連につきましては、ジェネリック薬向けの販売は好調でしたが、新薬向けは開発の遅れなどにより低調でした。

殺虫剤関連につきましては、天候不順の影響により販売が減少しました。

食品関連につきましては、米州においてブルーベリーなど冷凍フルーツのアジア向け輸出ビジネスが好調でした。寿司エビ、ウニなどの水産品は主産地での漁獲高の減少を受け、販売が減少しました。

これらの結果、売上高は36,954百万円（同2.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,553百万円（同1.4%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、国内販売が苦戦しましたが、アジアで取引が拡大し全体として売上が増加しました。

国内販売につきましては、自動車関連、土木関連を除き、不調でした。

フィルム、シート関連の国内販売につきましては、前半は低調でしたが、後半は食品関連を中心に復調傾向となりました。

東南アジアでは、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンで車両関連分野を中心に、樹脂の販売が好調でした。

北東アジアでは、中国において非日系顧客向けの樹脂の販売が伸長しました。

アジアにおいて展開する樹脂コンパウンド事業は、中国では低迷しましたが、ベトナム、タイ、インドネシアでは日系顧客向けを中心に伸長しました。

これらの結果、売上高は196,103百万円（同11.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,455百万円（同5.3%減）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、全体として売上が前期並みとなりました。

住宅建材につきましては、ハウスメーカーに対する販売が、新規に大手取引先への販売を開始したこともあり順調でした。また木質ボード関連も順調に推移しました。

環境資材につきましては、住宅設備機器メーカー向けの樹脂原料販売のスポット受注もあり、前半順調でしたが後半減少しました。

これらの結果、売上高は22,278百万円（同0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は159百万円（同24.1%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や金融緩和と政策等により景気回復の期待感が高まっているものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社としては中期経営計画「IK2013」における重点方針のもと、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成26年3月期の連結業績の見通しは、売上高が510,000百万円、営業利益が9,000百万円、経常利益が10,000百万円となり、当期純利益は6,000百万円となる見込みであります。

（連結業績見通し）

（単位：百万円）

	平成26年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	250,000	510,000
営業利益	4,200	9,000
経常利益	4,800	10,000
当期純利益	2,600	6,000

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,887百万円増加（対前期比10.3%増）し、276,932百万円となりました。

流動資産の増加7,833百万円は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加18,054百万円は、主に無形固定資産が減少したものの、投資有価証券が株式市況の回復に伴い増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,905百万円増加（同2.8%増）し、178,219百万円となりました。

流動負債の減少1,719百万円は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加6,624百万円は、主に繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,982百万円増加（同27.0%増）し、98,712百万円となりました。これは、主に株式市況の回復に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと並びに為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前連結会計年度末より4.7ポイント増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,547円70銭（前連結会計年度末より346円27銭増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少額が、短期借入金の純減少額及び有形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ8,229百万円増加し、18,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,799百万円（前連結会計年度は15,534百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及び減価償却費が、法人税等の支払額及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は235百万円（前連結会計年度は1,629百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び長期貸付金の回収による収入が、有形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,043百万円（前連結会計年度は12,400百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	29.1	29.5	29.9	30.7	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	7.6	12.5	13.9	14.7	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	9.8	7.1	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4	5.8	9.7	—	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、連結純利益の20%から30%程度を配当の当面の目安とするとともに、安定配当部分として、原則として1株当たり最低限年間10円の配当金を維持するよう努めます。あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定していく方針であります。内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を通じて、株主還元、株主価値の向上を図るため、適宜実施していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。すでに、平成24年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり23円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金23円（中間配当金11円、期末配当金12円）を予定しております。

また、当期については自己株式800千株を市場買付により439百万円で取得しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを「経営理念」として経営の根本に据えつつ、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続けることを「当社の目指す姿=Vision」とした経営を進めていくことが経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

収益面では、中長期的な収益基盤の強化を重視する観点から、連結営業利益を最も重視しております。また、同時に財務の健全性や資金効率・資産効率も重要と考えており、D/Eレシオ、ROE、ROAも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後は、経営理念、Vision（目指す姿）、Values（価値観）をグループ全体の隅々にまで浸透させ、全役職員の意識の共有化を図りつつ、2013年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「IK2013」の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいくことが中長期的な経営戦略であり、また全社的な対処すべき課題と考えております。

具体的には、中期経営計画「IK2013」の中で重点方針に位置づけております以下のような施策を一つずつ着実に実行に移し、具体的な成果をあげていくことが当面の目標・課題であります。

1. 伸びゆくアジア・中国地域へ一層の経営資源を投入し、当社が強みを持つアジア事業を徹底的に強化すること
2. インドに引き続き、中南米、トルコなどの新興国市場を新たに開拓していくこと
3. 環境・エネルギー、ライフサイエンス事業の育成・強化を図ること
4. グローバル人材育成のスピードアップを図ること
5. 厳選した投資を実施し、確実なリターンを得ていくこと
6. 更なる資金効率・資産効率を追求し、ROE、ROA、D/Eレシオの向上を図ること

当社としましては、これらの施策を着実に実行することにより、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,242	19,258
受取手形及び売掛金	139,724	137,571
商品及び製品	29,286	31,418
仕掛品	585	705
原材料及び貯蔵品	2,516	2,616
繰延税金資産	803	709
その他	5,889	5,695
貸倒引当金	△579	△671
流動資産合計	189,470	197,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,580	11,613
減価償却累計額	△7,741	△7,956
建物及び構築物(純額)	3,839	3,657
機械装置及び運搬具	11,780	12,602
減価償却累計額	△8,686	△9,518
機械装置及び運搬具(純額)	3,093	3,084
土地	1,962	2,014
建設仮勘定	76	90
その他	2,662	2,773
減価償却累計額	△1,953	△1,930
その他(純額)	708	843
有形固定資産合計	9,681	9,690
無形固定資産	5,629	4,220
投資その他の資産		
投資有価証券	40,228	60,278
長期貸付金	2,191	1,541
繰延税金資産	442	308
その他	5,062	4,626
貸倒引当金	△1,661	△1,036
投資その他の資産合計	46,264	65,718
固定資産合計	61,574	79,629
資産合計	251,045	276,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,176	85,789
短期借入金	62,641	57,341
未払法人税等	738	1,429
未払費用	1,223	1,275
賞与引当金	834	908
事業整理損失引当金	148	252
その他	4,365	3,413
流動負債合計	152,129	150,410
固定負債		
長期借入金	11,429	10,730
繰延税金負債	7,680	14,700
退職給付引当金	451	638
役員退職慰労引当金	18	22
事業整理損失引当金	58	34
債務保証損失引当金	18	18
その他	1,527	1,664
固定負債合計	21,184	27,808
負債合計	173,314	178,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	50,908	56,489
自己株式	△495	△934
株主資本合計	67,485	72,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,809	28,692
繰延ヘッジ損益	33	30
為替換算調整勘定	△6,355	△3,424
その他の包括利益累計額合計	9,488	25,297
少数株主持分	756	787
純資産合計	77,730	98,712
負債純資産合計	251,045	276,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	464,429	501,103
売上原価	432,669	466,860
売上総利益	31,759	34,242
販売費及び一般管理費	24,127	26,081
営業利益	7,632	8,161
営業外収益		
受取利息	278	277
受取配当金	1,064	1,364
為替差益	182	88
持分法による投資利益	229	611
雑収入	894	799
営業外収益合計	2,648	3,141
営業外費用		
支払利息	952	1,017
雑損失	493	251
営業外費用合計	1,446	1,268
経常利益	8,834	10,034
特別利益		
投資有価証券売却益	390	334
営業権譲渡益	—	298
固定資産売却益	—	131
受取補償金	159	—
特別利益合計	549	764
特別損失		
関係会社株式評価損	—	257
事業整理損失引当金繰入額	148	252
減損損失	—	238
関係会社株式売却損	—	110
貸倒引当金繰入額	397	—
投資有価証券評価損	281	—
投資有価証券売却損	84	—
特別損失合計	912	858
税金等調整前当期純利益	8,471	9,941
法人税、住民税及び事業税	1,727	2,472
法人税等調整額	251	330
法人税等合計	1,978	2,803
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	7,137
少数株主利益	195	155
当期純利益	6,297	6,982

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	7,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,643	12,849
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	△1,074	2,755
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	205
その他の包括利益合計	1,486	15,806
包括利益	7,979	22,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,798	22,792
少数株主に係る包括利益	180	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,364	9,364
当期末残高	9,364	9,364
資本剰余金		
当期首残高	7,708	7,708
当期末残高	7,708	7,708
利益剰余金		
当期首残高	46,420	50,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,401
当期純利益	6,297	6,982
連結範囲の変動	6	—
当期変動額合計	4,487	5,581
当期末残高	50,908	56,489
自己株式		
当期首残高	△140	△495
当期変動額		
自己株式の取得	△355	△439
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	△355	△438
当期末残高	△495	△934
株主資本合計		
当期首残高	63,353	67,485
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,401
当期純利益	6,297	6,982
自己株式の取得	△355	△439
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
連結範囲の変動	6	—
当期変動額合計	4,132	5,142
当期末残高	67,485	72,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,174	15,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,635	12,882
当期変動額合計	2,635	12,882
当期末残高	15,809	28,692
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	37	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	33	30
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,224	△6,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,130	2,930
当期変動額合計	△1,130	2,930
当期末残高	△6,355	△3,424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,986	9,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,501	15,809
当期変動額合計	1,501	15,809
当期末残高	9,488	25,297
少数株主持分		
当期首残高	700	756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	30
当期変動額合計	56	30
当期末残高	756	787
純資産合計		
当期首残高	72,040	77,730
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,401
当期純利益	6,297	6,982
自己株式の取得	△355	△439
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
連結範囲の変動	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,557	15,839
当期変動額合計	5,689	20,982
当期末残高	77,730	98,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,471	9,941
減価償却費	2,849	3,140
減損損失	—	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,496	△581
受取利息及び受取配当金	△1,342	△1,642
支払利息	952	1,017
持分法による投資損益 (△は益)	△229	△611
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	138	69
固定資産売却損益 (△は益)	—	△131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△305	△334
投資有価証券評価損益 (△は益)	281	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	110
関係会社株式評価損	—	257
受取補償金	△159	—
営業権譲渡益	—	△298
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,400	9,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,737	30
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	525	144
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,611	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,174	△576
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,972	△872
その他	331	44
小計	△12,657	20,160
利息及び配当金の受取額	1,373	1,674
利息の支払額	△934	△1,037
補償金の受取額	—	159
法人税等の支払額	△3,316	△1,850
法人税等の還付金収入	—	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,534	19,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,107	△875
定期預金の払戻による収入	1,347	1,173
有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,266	△1,551
有形固定資産の売却による収入	40	408
無形固定資産の取得による支出	△558	△313
投資有価証券の取得による支出	△906	△496
投資有価証券の売却による収入	894	901
投資有価証券の償還による収入	968	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56	△14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△328	△128
長期貸付けによる支出	△971	△4
長期貸付金の回収による収入	297	811
営業権譲渡による収入	—	298
その他	17	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,629	235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,011	△9,534
長期借入れによる収入	1,735	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,986	△5,428
自己株式の取得による支出	△355	△439
配当金の支払額	△1,822	△1,406
少数株主への配当金の支払額	△108	△131
その他	△72	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,400	△13,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,081	8,031
現金及び現金同等物の期首残高	15,777	10,756
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	197
現金及び現金同等物の期末残高	10,756	18,985

(5) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた158百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」、「合成樹脂」及び「住環境」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
- (3) 生活産業……医農薬・染顔料中間体、ファインケミカル、殺虫剤・トイレタリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、更なる意思決定の迅速化及び機動力のある組織の構築を目的とした会社組織の変更に伴い、「化学品事業」及び「食品事業」を、「化学品事業」及び「生活産業事業」に変更しております。

従来の「化学品事業」からライフサイエンス関連を移管し、また「食品事業」と統合することにより、生活関連商材を集約したうえで新たに「生活産業事業」といたしました。また、変更後の「化学品事業」は、工業化学品関連に特化しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	185,566	42,052	38,020	175,875	22,370	463,886	543	464,429	—	464,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	593	—	—	—	593	—	593	△593	—
計	185,566	42,646	38,020	175,875	22,370	464,479	543	465,023	△593	464,429
セグメント利益	2,733	391	1,531	2,593	128	7,379	253	7,632	—	7,632
セグメント資産	78,470	20,751	17,896	78,678	9,663	205,461	639	206,100	44,944	251,045
その他の項目										
減価償却費	738	310	318	1,363	117	2,848	0	2,849	—	2,849
のれんの償却額	36	18	7	35	—	96	4	101	—	101
持分法適用会社への投資額	811	1,622	130	591	—	3,157	—	3,157	—	3,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287	81	265	824	26	1,485	0	1,485	339	1,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であり
ます。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産44,944百万円の主なものは、親会社での余資
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありま
す。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であ
ります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	201,519	43,727	36,954	196,103	22,278	500,582	521	501,103	—	501,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	537	—	—	—	537	—	537	△537	—
計	201,519	44,265	36,954	196,103	22,278	501,120	521	501,641	△537	501,103
セグメント利益	3,415	345	1,553	2,455	159	7,929	232	8,161	—	8,161
セグメント資産	76,873	22,021	15,375	84,487	9,523	208,281	677	208,959	67,973	276,932
その他の項目										
減価償却費	782	355	347	1,532	121	3,139	1	3,140	—	3,140
のれんの償却額	39	—	47	27	—	114	—	114	—	114
持分法適用会社への投資額	1,077	1,773	156	534	—	3,542	—	3,542	—	3,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194	200	201	870	0	1,466	3	1,469	395	1,865

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等でありませす。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産67,973百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませす。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,201.43円	1株当たり純資産額 1,547.70円
1株当たり当期純利益金額 97.45円	1株当たり当期純利益金額 109.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,297	6,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,297	6,982
期中平均株式数(株)	64,622,424	63,576,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動（平成25年6月25日付予定）は以下のとおりであります。

1. 取締役の変動

(1) 就任予定取締役

取締役執行役員	佐藤 友彦	(現 執行役員 住環境本部長)
社外取締役	福林 憲二郎	(現 住友化学株式会社 取締役)
社外取締役	高萩 光紀	(現 JXホールディングス株式会社 相談役)

(2) 昇進予定取締役

取締役常務執行役員	菅沼 利之	(現 取締役執行役員)
取締役常務執行役員	赤尾 豊弘	(現 取締役執行役員)

(3) 退任予定取締役

	金子 證	(現 取締役常務執行役員)
	亀井 康夫	(現 社外取締役)

2. 執行役員の変動

(1) 就任予定執行役員

執行役員	小田 吉哉	(現 化学品本部長)
------	-------	------------

(2) 退任予定執行役員

	尾崎 一郎	(現 執行役員 コンパウンド統括室長)
	上杉 隆	(現 執行役員 生活産業本部長)

* 尾崎 一郎、上杉 隆は平成25年6月25日付で特別嘱託に就任する予定です。

新役員体制

平成25年6月25日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	中野 佳信	情報電子部門統括・化学品本部担当・生活産業本部担当
代表取締役専務執行役員	大槻 延広	合成樹脂第二本部担当・住環境本部担当・業務管理室担当
取締役常務執行役員	西村 修	合成樹脂第一本部担当・コンパウンド統括室担当・海外事業室担当・海外事業室長
取締役常務執行役員	菅沼 利之	人事室担当・人事室長・総務広報室担当・情報システム室担当
取締役常務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子第一本部担当・情報電子第二本部担当・情報電子第三本部担当
取締役執行役員	横田 健一	財務経営管理室担当・リスク管理室担当・海外事業室副室長
取締役執行役員	佐藤 友彦	住環境本部長
取締役	福林 憲二郎	現 住友化学株式会社 取締役
取締役	高萩 光紀	現 JXホールディングス株式会社 相談役
取締役相談役	稲畑 勝雄	
常勤監査役	佐藤 精一	
監査役	越智 豊	
監査役	鈴木 修一	
監査役	松山 康二	
執行役員	望月 卓	内部監査室長
執行役員	杉山 勝浩	合成樹脂第二本部長
執行役員	藤園 弘	北東アジア総支配人
執行役員	小田 吉哉	化学品本部長